

《評価基準》 A：目標を達成することができた（100%以上）
 B：目標をおおむね達成することができた（80～99%）
 C：目標を半分程度しか達成することができなかった（30～79%）
 D：目標をほとんど達成することができなかった（30%未満）
 E：未実施（0%）

I 経営発達支援事業の内容

事業	項目	4年度		実績	評価
		目標	実績		
1 地域の経済動向調査に関する事	① 地域の経済動向分析の公表(HP掲載)	1回	未実施	ビックデータ活用に伴うシステムの利用方法の習得にとどまる	E
	② 景気動向分析の公表回数(HP掲載)	4回	未実施	統計資料の収集にとどまる	E
2 需要動向調査に関する事	① 食品製造業に係る消費者ニーズ調査(隔年)	1者 (400世帯)	未実施	本年未実施分来年度に実施する	E
	② 「まさざね館」における需要調査	1者 (年3回)	2者 (年3回)	お弁当、冷凍鶏肉製品を新たに配置し、購入客より聞き取り調査を実施	A
3 経営状況の分析に関する事	① ローカルベンチマーク 経営分析者数	20者	25者	融資、補助金活用時の他確定申告指導者に対し経営分析を実施	A
4 事業計画策定支援に関する事	① 事業計画策定				
	(1) 事業計画策定	7者	7者	10/11集団講習(3者)、個別(4者)にて実施	A
	(2) 事業承継計画策定	3者	3者	個別対応(3者)、事業承継支援センター同行	A
	(3) 創業計画策定	2者	2者	個別対応(2者)	A
	② DXセミナー	1回	1回	7/22集団開催(2者参加)	A
5 事業計画策定後の実施支援に関する事	①事業計画策定				
	(1) フォローアップ対象	7者	7者	事業計画策定事業者への対応	A
	(2) 頻度(延回数)	30回	35回	1者5回平均にて実施	A
	(3) 売上増加	2者	3者	事業計画策定者の内、約半数は増加している	A
	(4) 営業利益率3%以上向上	2者	2者	今回策定した事業者の約1/3が向上した。	A
	②事業承継計画策定				
	(1) フォローアップ対象	3者	3者	事業承継支援センター同行	A
	(2) 頻度(延回数)	12回	15回	1者5回平均にて実施	A
	(3) 事業承継者数	1者	0者	本年実績なし	E
	③ 創業計画策定				
	(1) フォローアップ対象	2者	2者	創業に至るまで継続	A
	(2) 頻度(延回数)	12回	7回	1者は3月からであるため1回のみである	C
	(3) 創業者数	1者	1者	飲食業として3月開業届提出	A
6 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事	① オンライン商談会による成約	1者	0者	物産展や商談会開催情報を提供するも成約には至らなかった。	E
	② SNS活用	5者	5者	活用について確認した結果	A
	(1) 売上増加率10%/者	5者	1者	活用した実績を確認した結果	D
	③ ECサイト利用	3者	5者	活用について確認した結果	A
	(1) 売上増加率10%/者	3者	1者	活用した実績を確認した結果	C
	④ ネットショップの開設	1者	2者	活用について確認した結果	A
	(1) 売上増加率10%/者	1者	1者	活用した実績を確認した結果	A
	⑤ 近隣イベント等販売会出店	3者	3者	移動販売も含めた出店者	A
	(1) 売上額5万/者	3者	3者	コロナの影響が減少したことが影響していると思われる。	A
	⑥ 連携機関との意見交換会	2回	3回	事業実施時にあわせ実施	A

II 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

事業	項目	4年度		実績	評価
		目標	実績		
① 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関する事	① 経営発達支援計画評価委員会の開催	2回	1回	実績報告にとどまる	C
	② 経営発達支援計画の進捗状況の公表	随時	随時	HPにて公表	A
② 経営指導員等の資質向上等に関する事	① 外部研修会の活用 【経営支援能力向上】【事業計画策定】【DX】等	3種3回	3種5回	県商工会連合会主催の他、岩手県、中小企業大学校主催の研修を活用	A
	② OJT制度の継続実施	随時	随時	事業計画策定事業所の掘り起こしから、経営革新計画、各種補助金申請等において制度を継続的に実施している。	A
	③ 職員間定期ミーティング実施	12回	12回	定期的には実施は行われなかったが、随時実施した。	A
	⑤ 経営支援ノウハウのデータベース化	随時	随時	本年より導入されたシステム(イントラ)を有効活用しデータベース化を図っている	A